

令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

特定非営利活動法人地域情報モラルネットワーク

令和3年度は、情報化社会の発展を図る活動2件、社会教育の推進を図る活動2件である。これらの4件の事業は特定非営利活動に係る事業で、その他の事業はなし。今回は、コロナ禍のなかで、一部オンラインによるセミナー、講習会となった。

1. 事業名 (定款に記載した事業) : 情報化社会の発展を図る活動

(1) 具体的な事業名 : 「インターネット安全教室 (教育関係者向け)」

実施日 : 令和3年10月2日 (土) 13:30~16:00

会場 : オンライン会場 (ZOOM)

主催 : 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)

共催 : 東北工業大学 ICT システム研究所・NPO 法人地域情報モラルネットワーク

受講者 : 51名

受講対象者 : 教育関係者、サイバー犯罪対策ボランティア、教職課程の学生等
情報セキュリティ、情報モラル教育の啓発を行う意思のある方

概要 :

2部構成です。第1部は、石田淳一氏 (IPA) の講演「2021年情報セキュリティ10大脅威とその対策」～インターネットトラブルを避けるために～

第2部は、小松澤美喜夫氏 (NPO 法人みちのく情報セキュリティ推進機構) の講演「改正個人情報保護 (デジタル化対応) と情報セキュリティ」

受講者は、IPA セキュリティプレゼンター、大学生、インターネットアドバイザー教職員など、年代も20歳代から70歳代と幅が広がった。

プログラム内容で細かな希望があり、セキュリティと個人情報保護の関連づけ、幅広い知識を身につけることを目的としたものだった。当日の司会進行は一般財団法人インターネット協会 大久保貴世氏が行い、スムーズに会は進んだ。

(2) 具体的な事業名 : 「インターネット安全教室 (ホームユーズ向け)」

実施日 : 令和3年11月7日 (日) 14:00~16:20

会場 : オンライン会場 (ZOOM)

主催 : 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) , NPO 法人地域情報モラルネットワーク

共催：東北工業大学 ICT システム研究所

後援：宮城県警察

受益対象者の範囲および人数：仙台市民、宮城県民および関心のある方、一般
32名

概要：2講座構成で、第1講座は東北工業大学工学部情報通信工学科角田研究室から新田氏坂本氏・小山氏の3名で、フィッシング詐欺、IoT機器を取り巻くトラブル、フリーWi-Fiによる個人情報流出について、第2講座では、宮城県警察本部サイバー犯罪対策課 小槌氏による「サイバー犯罪の被害にあわないために」司会進行は、一般財団法人インターネット協会 大久保氏が行い、スムーズに会は進んだ。

第1部の講座は、基本用語を分かりやすく解説しながら、クイズを入れながら、とても分かりやすい講座となり、第2部では、サイバー犯罪を、宮城県のデータを中心に分かりやすく解説された。二つの講座とも、とても有意義なものだった。

2. 事業名（定款に記載した事業）：社会教育の推進を図る活動

(1) 具体的な事業名：「第14回情報教育シンポジウム」

実施日：令和3年11月23日（火）15：30～16：40

会場：仙台市太白区市民センター3階 大会議室

主催：NPO法人地域情報モラルネとワーク

講師：小島正美（NPO法人地域情報モラルネットワーク理事長）

演題：コロナ禍における児童・生徒の不登校・いじめについて

～ 相談・解決モデルの考察 ～

参加者：17名

概要：コロナ禍において、全国的に、いじめの件数は減少しているが、不登校者数は増加している。いじめの件数は減少しているが、深刻ないじめ、そのものはかわらなく存在している。不登校・いじめに関する指導は、文部科学省から出されているが、それが教育現場で、十分に活かされていない。

いじめで、深刻な問題をおこしている事例の多くは、児童・生徒からのいじめの訴えや相談を初めに受ける教員が、その問題を抱え込んで、学校での共通認識となっていないことが指摘されている。また、いじめ・不登校は地域・家庭と連携して、いじめ・不登校の早期解決を目指す必要がある。

(2) 具体的な事業名：「2021 年度 JCA 東北支部定例研究会」

実施日：令和 4 年 3 月 13 日（日）

会場：オンライン会場（ZOOM）

主催：JCA 東北支部

発表テーマ：オブジェクト指向コミュニケーションモデルの一考察

～ コロナ禍における児童・生徒における

いじめ・不登校相談のシーケンス図によるモデル構築 ～

発表者：小島正美・宮曾根美香（東北工業大学）

参加者：8 名

概要：近年、コロナ禍において児童・生徒のいじめ・不登校は深刻化している。いじめ・不登校についての相談は初期段階において、相談窓口教職員が独自判断により相談事象を抱え込み、組織として対応が遅れ重大事態を引き起こす事例が報告されている。本研究は、その主因は、初期の段階における相談者と相談窓口教職員とのコミュニケーション不足に着目し、それを解決するためのオブジェクト指向コミュニケーションモデルを提案し、相談者と相談窓口教職員とのメッセージを時系列表示するシーケンス図によるモデルを構築した。

なお、発表者小島は 2021 年から東北工業大学客員研究員として、上記のテーマに関わっている。

以上